

第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ (GNEP) 執行委員会会合の結果について

平成20年10月7日
内閣府
原子力政策担当室

○開催日 :平成20年10月1日(水)

○開催場所:フランス、パリ、CAP15 Paris Business and Congress Centre

○我が国からの出席者:

近藤 駿介 原子力委員長

西川 泰藏 内閣府大臣官房審議官

土橋 久 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付
参事官(原子力担当)

千原 由幸 文部科学省研究開発局研究開発戦略官

木村 賢二 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課国際原子力企画官

藤吉 尚之 在フランス日本国大使館一等書記官 他

○主要国の代表者:

米国 : ボドマン、エネルギー省(DOE)長官

仏国 : ボルロー、エコロジー・エネルギー・持続可能開発・国土整備大臣

中国 : 張国宝、国家発展改革委員会副主任

ロシア: クチノフ、原子力公社(ROSATOM)顧問

英国 : ウィックス、エネルギー担当大臣

○概要:

10月1日、パリ(CAP15国際会議場)にて、44か国及び3国際機関等が出席し、第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)執行委員会会合が開催された。午前にはGNEPの具体的活動報告や共同声明の内容説明と、次回執行委員会会合のホスト国に対する議論が行われ、午後からはプレス公開となり、ジャン＝ルイ・ボルロー国務大臣が議長となり、新規パートナー国の「GNEP原則に関する声明」への署名と挨拶、共同声明の発出とGNEP活動の紹介が行われた。

1) 新規パートナー国の「GNEP原則に関する声明」への署名

今回の会合で新たにアルメニア、エストニア、オマーン、モロッコの4か国が「GNEP原則に関する声明」に署名し、新たにGNEPパートナー国となった。それに従い、GNEPパートナー国は計25か国※となった。

※ パートナー国 : 日本、アメリカ、フランス、中国、ロシア、オーストラリア、ブルガリア、ガーナ、ヨルダン、カザフスタン、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、ウクライナ、ハンガリー、スロベニア、イタリア、カナダ、韓国、セネガル、英国、アルメニア、エストニア、

オマーン、モロッコ の計25か国。

2) GNEPの活動報告

- (1)「基盤整備ワーキング・グループ」及び「核燃料サービス・ワーキング・グループ」のこれまでの活動実績について、それぞれ報告がなされた。
- (2)「基盤整備ワーキング・グループ」は、今までに2回の会合を行い、基盤整備に関する知識、経験等を参加国間で共有することを目的としたリソースライブラリの構築や、途上国が真に必要とする支援と既存の支援活動とのギャップに対する評価を行うワークショップを計画している旨が報告された。多くの参加国から人材育成の重要性が指摘され、IAEAの活動と異なる点があることが指摘された上で、GNEPの活動として既存のものと異なる新たな活動を期待するとのコメントがあった。我が国からは、継続的に原子力発電所を建設してきた実績、経験等を踏まえて、今後とも本WGに積極的に貢献する旨発言した。
- (3)「核燃料サービス・ワーキング・グループ」は、今までに2回の会合を行い、核燃料サービスについて、参加国に共通する関心事項を明確にして整理するために、アンケートによる調査を行い、燃料サイクルのクロージング等、重要と考えられる課題に対してサブWGを設立した旨報告された。参加国から原子力エネルギーの平和利用を進めていくために、本WGの活動に期待する旨のコメントがあった。

3) GNEP第2回執行委員会会合 共同声明の発出

我が国が共同声明の発出を提案し、地球温暖化対策として原子力エネルギーの平和利用が必要であるとの認識の国際的に共有するために、GNEP参加国が協力して活動することの重要性を記載した。本内容に加え、更に、GNEPのこれまでの活動実績と新規パートナー国のGNEPへの参加についても本共同声明に記載された。本会合において、共同声明の内容について参加国からコンセンサスが得られ、GNEP第2回執行委員会会合共同声明が発出された。発出に当たって、参加国から提案国である我が国に対して謝意が示された。

4) 放射性廃棄物管理ワーキング・グループの設立について

英国から、放射性廃棄物の処分・管理について検討を行うワーキング・グループの設立についての検討が必要と考えており、まず専門家を招集し「委任事項」を議論するワークショップを主催するとの発言があった。本ワークショップは、12月に開催予定の基盤整備ワーキング・グループ会合に合わせて開催し、専門家による半日程度の議論を行うことが提案された。

5) 次回執行委員会の開催国

中国から次回執行委員会会合のホストを希望する旨発言がなされ、次回執行委員会は中国で開催することとなった。(日程や開催場所等、詳細については今後調整する。)